

第 209 回 あしぎん景況調査

(2025 年 8 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第209回 あしぎん景況調査

「一部でトランプ関税の影響が見られ、先行き景況感の下振れを要注視」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2025/4-6 月期)実績

- 製造業の業況判断 DI 値は前回調査時点の見込みどおり ▲16 となった。「鉄鋼・非鉄」(27)や「窯業・土石」(7)がプラス圏となった一方、「輸送用機械」(▲26)や「木材・木製品」(▲75)等で大幅なマイナス圏となった。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲7 と前回調査時点の見込み(▲2) から 5 ポイント下振れし、2 期連続のマイナスとなった。「建設」が前回調査時点の見込み比▲9 ポイントと全体を押し下げた。

(2) 今期(2025/7-9 月期)見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は▲15 と前期とほぼ同水準となる見込み。米国の関税政策により先行き不透明感が強い「輸送用機械」(▲26)や「鉄鋼・非鉄」(▲18)等を中心にマイナス圏での推移が続く見込み。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲7 と前期と同程度となる見込みで、「小売」(▲28)で大幅に悪化した。

(3) 来期(2025/10-12 月期)見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は▲7 と今期(▲15) から 8 ポイント改善するも、「輸送用機械」(▲19)や「鉄鋼・非鉄」(▲18)等を中心に大幅なマイナス圏での推移が続く見通し。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲5 と今期(▲7) から 2 ポイント改善する見通し。「卸売」が 8 期連続、「小売」は 4 期連続のマイナス圏と厳しい業況が続く一方、「運輸」が 7 期連続、「サービス」が 3 期連続のプラス圏と比較的好調となっており、業種間で好不調が分かれている。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加(好転)」とする企業の割合から「減少(悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気動向を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

25/7-9月期の業界天気図をみると、製造業では「鉄鋼・非鉄」等2業種が、非製造業では「小売」が悪化する見込み。25/10-12月期の天気図は、製造業では「電気機械」等6業種が良化、非製造業では「サービス」等3業種が良化する見通し。

業種	実績 2025/4~6	見込み 2025/7~9	見通し 2025/10~12	実績 2025/4~6	変化方向	見込み 2025/7~9	変化方向	見通し 2025/10~12
製造業	▲ 16	▲ 15	▲ 7		→		↗	
飲・食料品	▲ 17	▲ 11	▲ 11		→		→	
繊維品	▲ 20	0	10		↗		→	
木材・木製品	▲ 75	▲ 58	▲ 58		→		→	
紙・パルプ	▲ 40	▲ 60	▲ 40		↘		↗	
化学品	▲ 67	0	0		↗		→	
プラスチック	▲ 6	▲ 6	17		→		↗	
窯業・土石	7	▲ 7	0		→		→	
鉄鋼・非鉄	27	▲ 18	▲ 18		↘		→	
金属製品	▲ 16	▲ 13	▲ 3		→		↗	
一般機械	▲ 10	0	▲ 10		→		→	
電気機械	▲ 15	▲ 15	23		→		↗	
輸送用機械	▲ 26	▲ 26	▲ 19		→		↗	
精密機械	▲ 10	▲ 10	0		→		→	
その他	0	0	15		→		↗	

業種	実績 2025/4~6	見込み 2025/7~9	見通し 2025/10~12	実績 2025/4~6	変化方向	見込み 2025/7~9	変化方向	見通し 2025/10~12
非製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 5		→		→	
建設	▲ 10	▲ 6	▲ 3		→		→	
卸売	▲ 30	▲ 20	▲ 28		↗		↘	
小売	▲ 12	▲ 28	▲ 23		↘		↗	
運輸	8	8	11		→		↗	
サービス	7	5	14		→		↗	

* 天気図の説明

(数字は業況判断D I 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は 2025 年 6 月 18 日～7 月 18 日、調査対象期間は 2025 年 4～6 月期実績、2025 年 7～9 月期見込み、2025 年 10～12 月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数 1,076 社に対し、有効回答企業数 513 社、有効回答率は 47.7%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	513	100.0	388	100.0
製 造 業	227	44.2	193	49.7
飲・食料品	18	3.5	13	3.4
織 維 品	10	1.9	10	2.6
木材・木製品	12	2.3	12	3.1
紙・パルプ	5	1.0	5	1.3
化 学 品	3	0.6	1	0.3
プラスチック	18	3.5	15	3.9
窯 業・土石	14	2.7	10	2.6
鉄 鋼・非鉄	11	2.1	6	1.5
金 属 製 品	32	6.2	25	6.4
一 般 機 械	20	3.9	18	4.6
電 気 機 械	13	2.5	11	2.8
輸送用機械	42	8.2	37	9.5
精 密 機 械	21	4.1	14	3.6
そ の 他	13	2.5	16	4.1
非 製 造 業	286	55.8	195	50.3
卸 売	61	11.9	47	12.1
小 売	43	8.4	11	2.8
運 輸	38	7.4	34	8.8
建 設	63	12.3	61	15.7
サ ー ビ ス	81	15.8	42	10.8

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	513	100.0	290	56.5	223	43.5
製造業	227	100.0	123	54.2	104	45.8
非製造業	286	100.0	167	58.4	119	41.6

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の 3 業種は 300 人以上、卸売、サービスの 2 業種は 100 人以上、小売は 50 人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

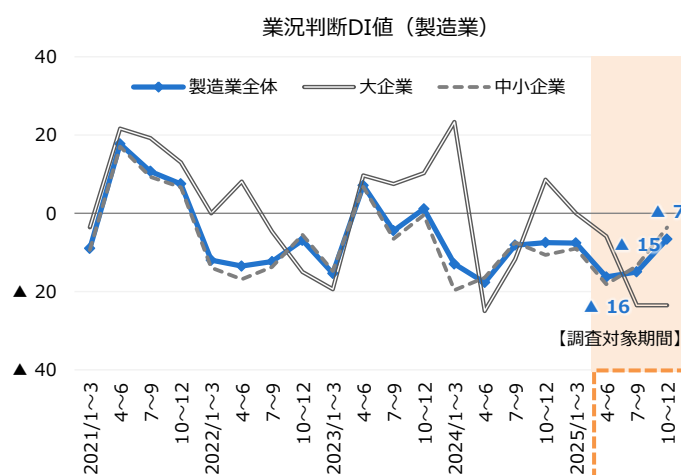
※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。

※「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

4-1 業況判断DI値

(1) 製造業

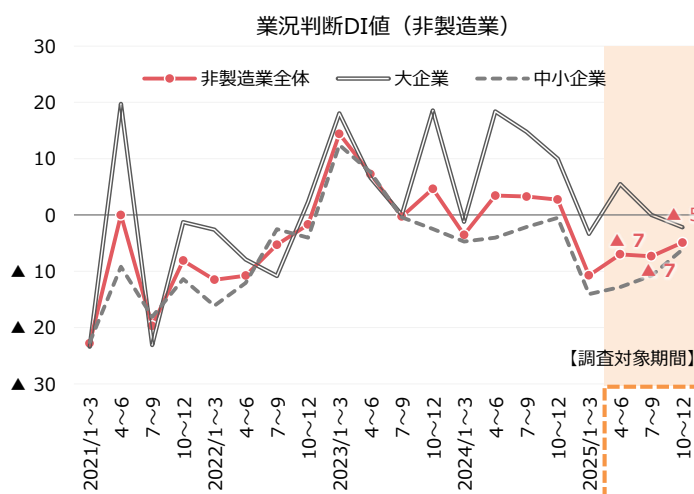
- ・今期が▲15、来期も▲7とマイナス圏が続く見通し。
- ・今期は「金属製品」が7期連続、「輸送用機械」が3期連続でマイナス圏となり、米国の関税政策で業界動向の不透明感が高まっている「鉄鋼・非鉄」も3期ぶりにマイナス圏となった。回答企業からは「トランプ関税により輸出の動向が不透明」（鉄鋼・非鉄）といった通商環境を懸念する声が聞かれたほか、「自動車向けの受注が振るわない」（金属製品）といった需要の悪化を指摘する声もあった。
- ・一方、「半導体需要の高まりで受注が増えている」（一般機械）や「航空機関連部品の受注が増加している」（輸送用機械）といった声も聞かれた。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
繊維品	0	10
化学品	0	0
一般機械	0	▲10
その他	0	15
プラスチック	▲6	17
窯業・土石	▲7	▲0
精密機械	▲10	0
飲・食料品	▲11	▲11
金属製品	▲13	▲3
電気機械	▲15	23
鉄鋼・非鉄	▲18	▲18
輸送用機械	▲26	▲19
木材・木製品	▲58	▲58
紙・パルプ	▲60	▲40

(2) 非製造業

- ・今期が▲7、来期も▲5とマイナス圏が続く見通し。
- ・「運輸」、「サービス」が好調さを維持しており、回答企業からは「貨物量が増加している」（運輸）や、「来店客数が増加基調である」（飲食）といった声が聞かれるなど、需要面の好調さがうかがえる。
- ・一方、「卸売」と「小売」は来期にかけて大幅なマイナス圏での推移が続く見通し。「内需の減少を外需でカバーしてきたが、米国の通商政策を受け先行きの外需低迷が懸念だ」（卸売）など事業環境の悪化を危惧する声や、「可処分所得の減少で消費者の購買意欲が減退している」（小売）といった物価高等による消費者の購買力低下を懸念する声が聞かれた。

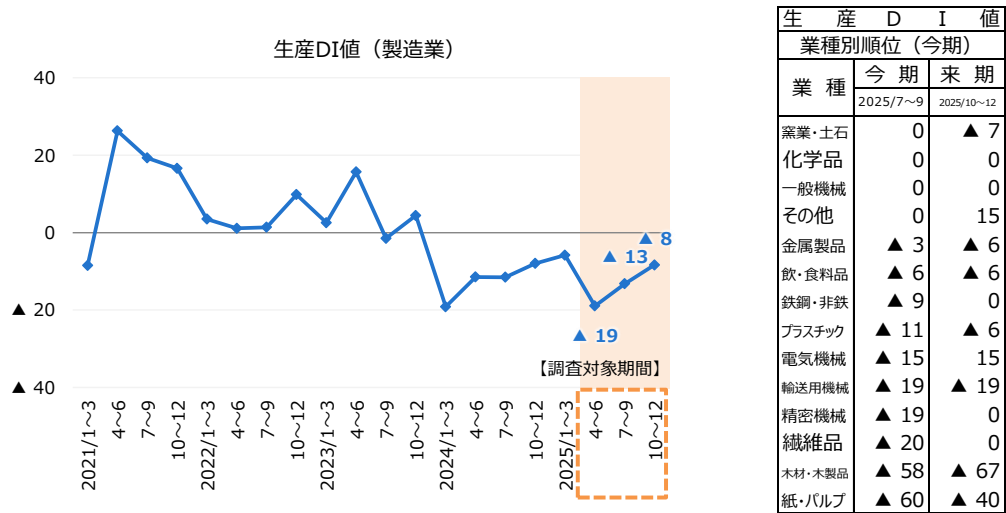


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
運輸	8	11
サービス	5	14
建設	▲6	▲3
卸売	▲20	▲28
小売	▲28	▲23

4-2 生産・売上DI値

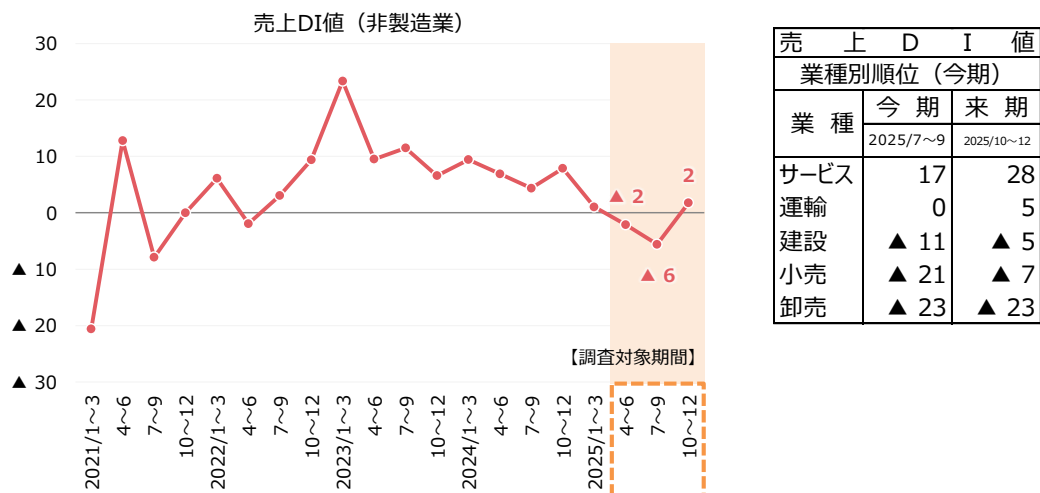
(1)製造業

- ・ 今期は前回調査から9ポイント下振れた▲13となり、来期も▲8とマイナス圏が続く見通し。
- ・ 「中国経済が停滞しており、需要減が続いている」(金属製品)や「国内における競争環境の激化により生産量が落ちている」(精密機械)といった内外需要の減少を指摘する声が聞かれた。
- ・ 来期にかけては、「米国通商政策による不透明感から(顧客の)設備投資が落ち込む可能性がある」(一般機械)といった関税政策による間接的な影響を懸念する声も聞かれており、地域企業の生産への影響を注視する必要がある。



(2)非製造業

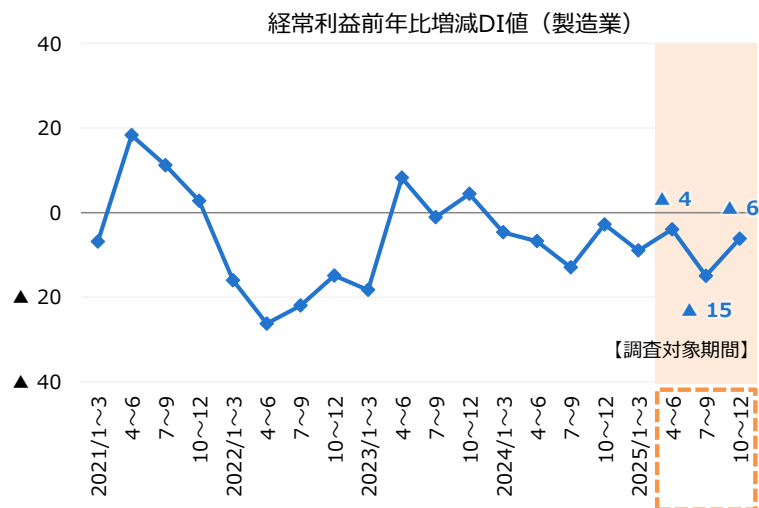
- ・ 今期が▲6、来期は今期比8ポイント上昇の2となる見通し。
- ・ 「サービス」と「運輸」が来期にかけてプラス圏の見通し。「サービス」では「旺盛なインバウンド需要が続いている」(宿泊業)、「運輸」では「燃料代の高止まりがマイナス要因ではあるが、貨物需要は旺盛だ」(運輸)といった声が聞かれた。
- ・ 一方、「卸売」と「小売」、「建設」が来期マイナス圏となる見通し。「住宅着工の減少で建材需要が落ち込んでいる」(建材卸)といった需要減少を指摘する声が聞かれた。



4-3 経常利益前年比増減DI値

(1) 製造業

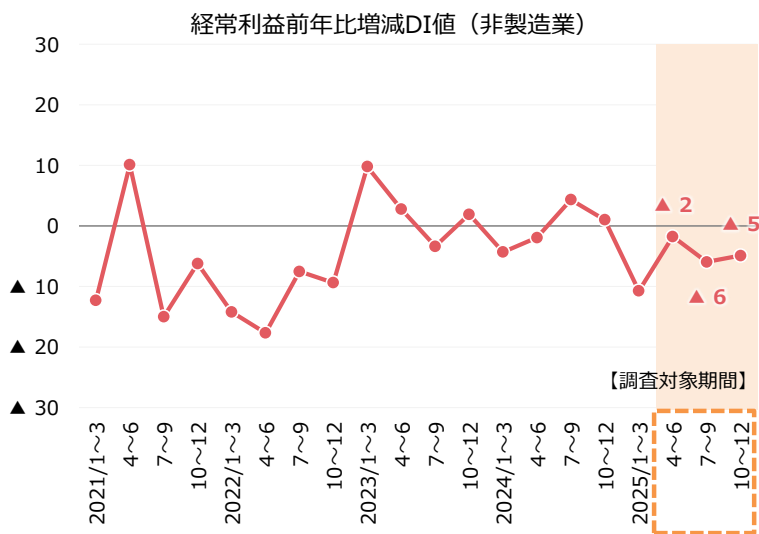
- ・ 今期が▲15、来期が今期比9ポイント上昇の▲6と、依然マイナス圏を抜け出せない見通し。
- ・ 今期は、「木材・木製品」(▲58)や「輸送機械」(▲26)等で大幅なマイナス圏となっている。回答企業からは、「需要減退による生産量の減少に加え、円安による輸入材価格上昇が収益を圧迫している」(木材・木製品)といった収益環境の悪化を指摘する声が聞かれた。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
その他	8	23
飲・食料品	6	11
繊維品	0	10
化学品	0	0
鉄鋼・非鉄	0	0
窯業・土石	▲0	▲0
精密機械	▲5	14
プラスチック	▲6	11
電気機械	▲8	0
金属製品	▲19	▲3
一般機械	▲25	▲20
輸送用機械	▲26	▲21
木材・木製品	▲58	▲58
紙・パルプ	▲60	▲40

(2) 非製造業

- ・ 今期が▲6、来期も今期とほぼ同水準の▲5とマイナス圏が続く見通し。
- ・ 今期は「卸売」「小売」「建設」がマイナス圏となっており、これら業種は来期マイナス幅が広がる見通し。回答企業からは、「仕入先メーカーの価格改定、値上げ要請が多く減益要因となる」(食品卸)といった仕入コストの上昇、「人件費が高騰している」(運輸)など労務費コストの上昇を指摘する声が多く聞かれた。

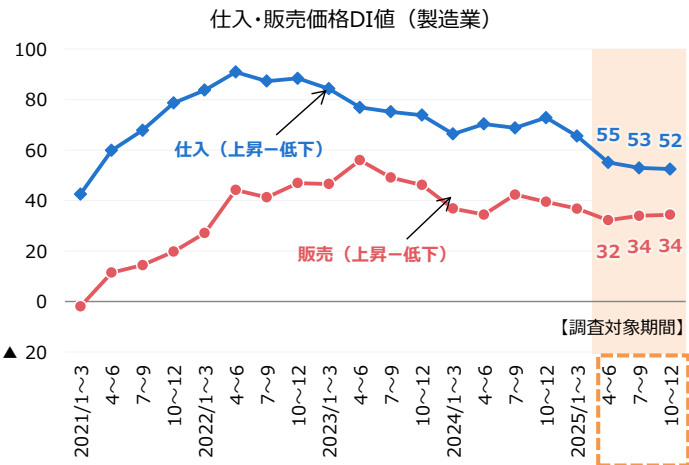


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
サービス	4	14
運輸	3	5
建設	▲6	▲8
小売	▲16	▲21
卸売	▲16	▲21

4-4 仕入・販売価格DI値

(1) 製造業

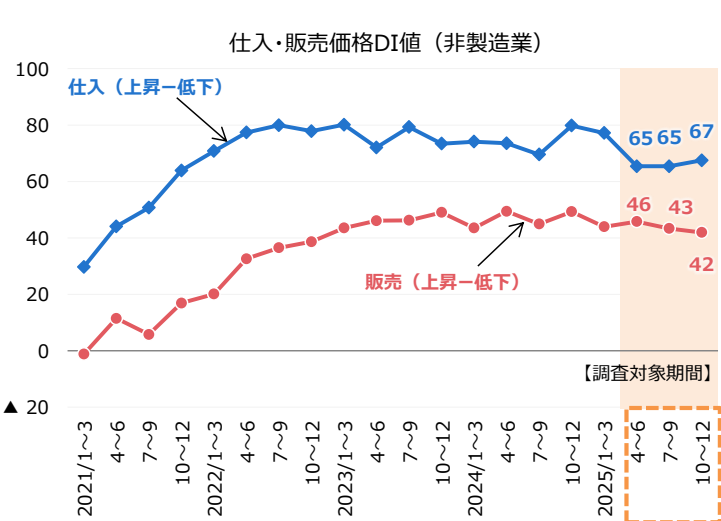
- 仕入価格DI値をみると、今期が53、来期もほぼ同水準の52と、緩やかながら低下傾向にあるが、依然として高水準での推移が見通されている。回答企業からは「円安により輸入品の価格が上昇している」(鉄鋼・非鉄)との声が聞かれた。
- 販売価格DI値は、今期・来期ともに34となる見通し。販売価格DI値はプラス圏で推移するものの、回答企業からは「仕入価格が上がっても、すぐには値上げできない」(飲・食料品)との声が聞かれた。



仕入価格（前年比）D I 値			販売価格（前年比）D I 値		
業種別順位（今期）			業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期	業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12		2025/7~9	2025/10~12
その他	85	85	飲・食料品	78	83
窯業・土石	79	79	その他	62	62
電気機械	77	77	窯業・土石	57	57
木材・木製品	67	75	電気機械	54	54
一般機械	65	55	一般機械	45	30
飲・食料品	61	67	紙・パルプ	40	20
精密機械	57	48	木材・木製品	33	33
繊維品	50	50	繊維品	30	30
プラスチック	44	50	輸送用機械	29	26
金属製品	44	44	プラスチック	22	28
紙・パルプ	40	40	精密機械	19	29
鉄鋼・非鉄	36	45	金属製品	19	22
化学品	33	33	鉄鋼・非鉄	0	▲ 9
輸送用機械	31	29	化学品	▲ 33	33

(2) 非製造業

- 仕入価格DI値をみると、今期が65、来期は今期比2ポイント上昇の67となる見通し。回答企業からは「燃料価格が上昇している」(運輸)との声が聞かれた。
- 販売価格DI値は、今期が43、来期もほぼ同水準の42となる見通し。全体として価格転嫁は進みつつあるが、回答企業からは「競争環境が激化しており、価格転嫁に苦戦している」(建設)といった、価格転嫁が受注に与える影響を懸念する声が聞かれた。



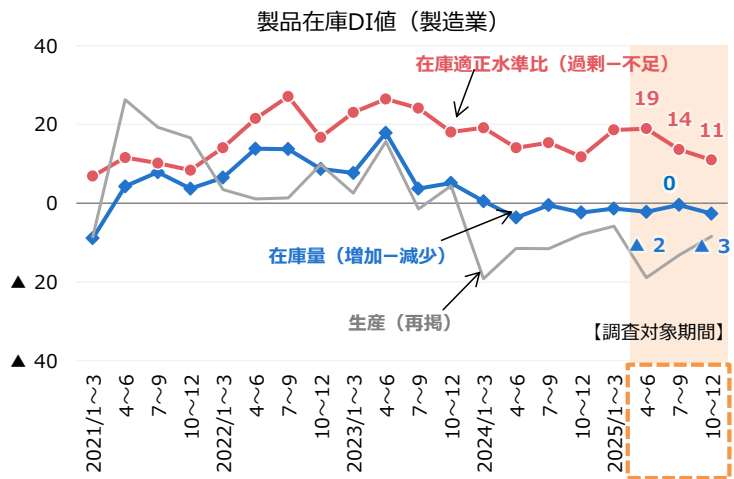
仕入価格（前年比）D I 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
建設	79	83
サービス	78	77
小売	60	60
卸売	52	59
運輸	42	45

販売価格（前年比）D I 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
サービス	49	49
建設	46	41
卸売	41	39
運輸	39	39
小売	35	35

4－5 在庫量と在庫適正水準比DI値

(1)製造業

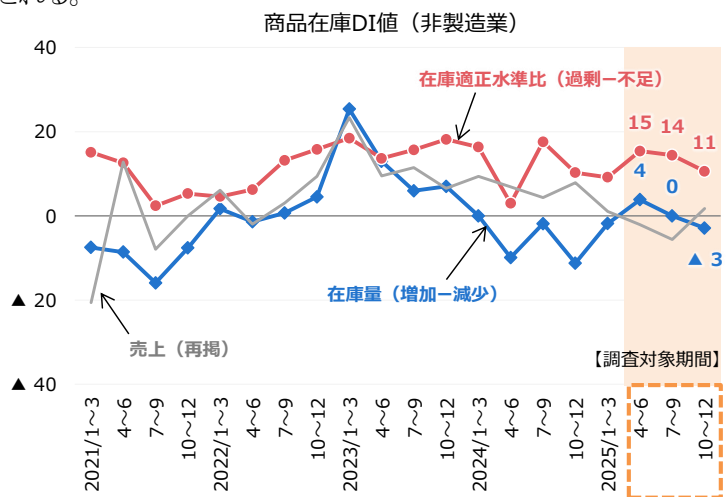
- ・在庫量DI値(増加－減少)をみると、今期が前期比2ポイント上昇の0、来期は今期比3ポイント低下の▲3となる見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰－不足)は、今期が前期比▲5ポイントの14、来期は今期比▲3ポイントの11となる見通し。
- ・在庫量が減少している企業は多いものの、依然として在庫の過不足感としては「過剰」企業超過となっている。



製品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7～9	2025/10～12
繊維品	40	50
精密機械	30	25
プラスチック	22	17
輸送用機械	19	17
窯業・土石	17	17
金属製品	16	13
一般機械	10	▲ 5
その他	8	8
飲・食料品	0	▲ 6
紙・パルプ	0	20
化学品	0	▲ 33
鉄鋼・非鉄	0	0
電気機械	▲ 0	15
木材・木製品	▲ 8	▲ 17

(2)非製造業

- ・在庫量DI値(増加－減少)をみると、今期が0、来期が今期比3ポイント低下の▲3と在庫量は減少に向かう見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰－不足)は、今期が前期とほぼ同水準の14、来期は今期比3ポイント低下の11となる見通し。
- ・在庫量は減少するものの過剰感は強く、物価高を受けた先々の需要低下を懸念している可能性がみてとれる。

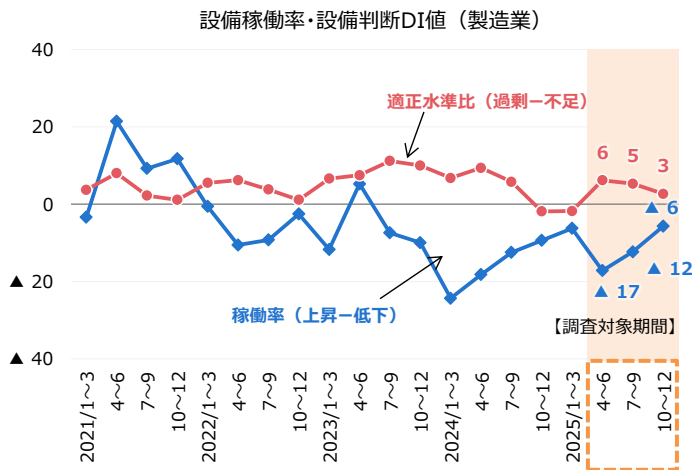


商品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7～9	2025/10～12
卸売	18	11
小売	9	9

4－6 設備稼働率・設備判断DI値

(1)製造業

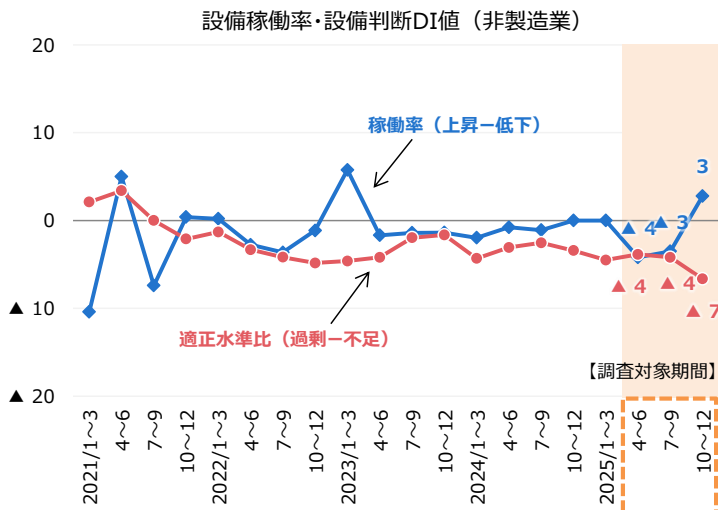
- 設備稼働率 DI 値をみると、今期が前期比 5 ポイント上昇の▲12、来期は今期比 6 ポイント上昇の▲6 となる見通し。一部の回答企業からは米国の関税引き上げによる生産量減少を懸念する声が聞かれたが、全体としては生産 DI 値の上昇に伴い設備稼働率 DI 値も上昇する見通し。
- 設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期とほぼ同水準の 5、来期は今期比 2 ポイント低下の 3 となる見通し。



生産設備判断（適正水準比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7～9	2025/10～12
紙・パルプ	60	40
繊維品	20	10
プラスチック	17	17
精密機械	14	▲10
鉄鋼・非鉄	9	9
電気機械	8	▲8
輸送用機械	7	5
窯業・土石	7	7
木材・木製品	0	8
化学品	0	0
一般機械	0	5
その他	0	▲8
金属製品	▲3	0
飲・食料品	▲11	▲11

(2)非製造業

- 設備稼働率 DI 値をみると、今期が▲3、来期は今期比 6 ポイント上昇の 3 と、来期は 3 期ぶりにプラス圏となる見通し。
- 設備適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期▲4、来期は今期比 3 ポイント低下の▲7 となる見通し。需要が好調な「運輸」で来期に不足感が強まる見通し。

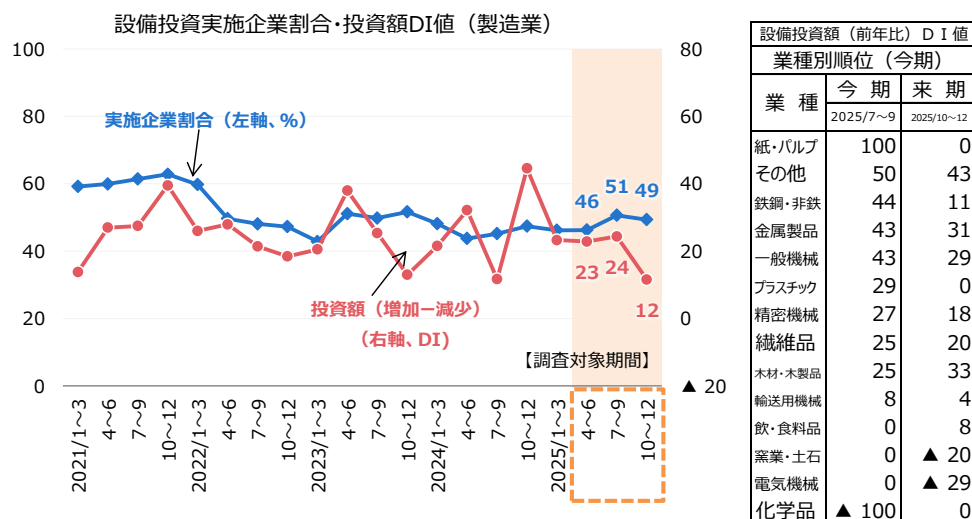


営業設備判断（適正水準比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7～9	2025/10～12
運輸	3	▲5
卸売	▲2	0
サービス	▲6	▲7
建設	▲6	▲13
小売	▲7	▲7

4-7 設備投資実施企業割合・投資額DI値

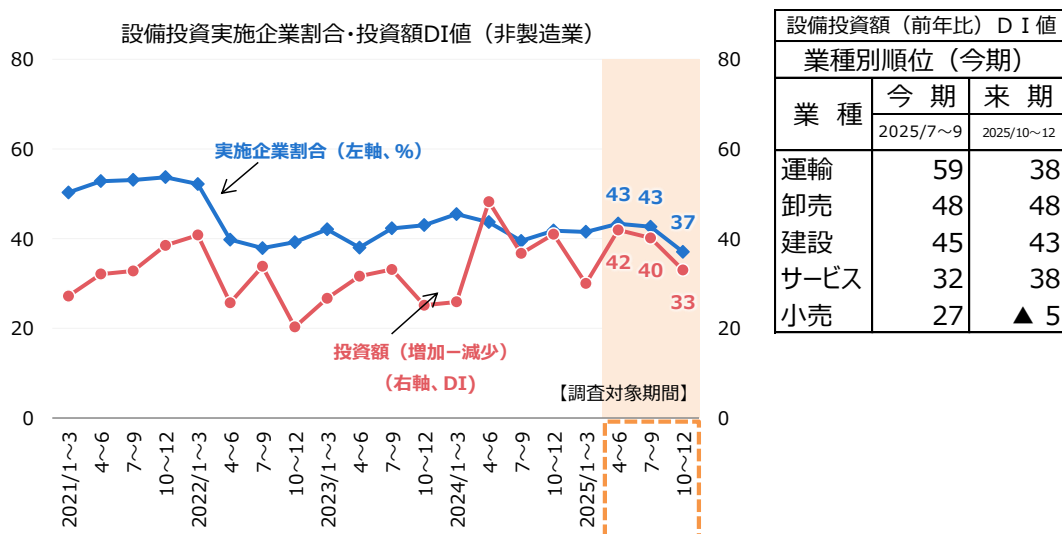
(1) 製造業

- ・実施企業割合をみると今期が前期比5ポイント上昇の51%、来期は今期比2ポイント低下の49%となる見通し。
- ・投資額DI値をみると、今期は前期とほぼ同水準の24、来期は今期比12ポイント低下の12となる見通し。
- ・設備投資に積極的な企業からは「省人化を進めるための設備投資を行う」(金属製品)といった生産性向上に向けた投資を行う声が聞かれた一方、「受注の安定確保が見通せないことから、最低限の更新にとどめている」(輸送用機械)といった声も聞かれるなど、先行き不透明感の高まりが企業の投資意欲に影響している様子もうかがえる。



(2) 非製造業

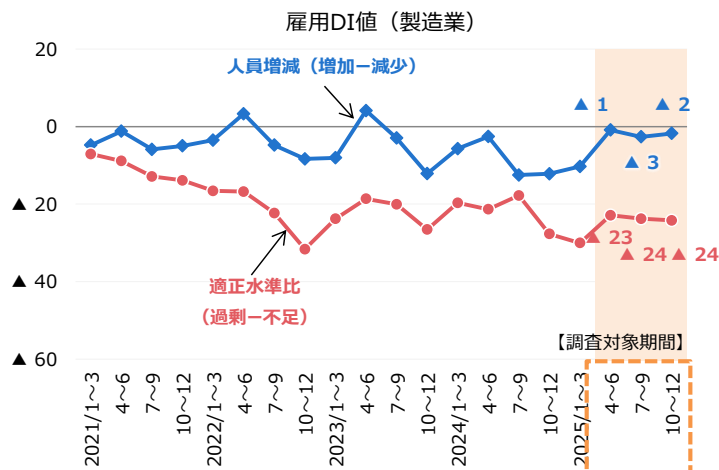
- ・実施企業割合は、今期が43%、来期は今期比6ポイント低下の37%となる見通し。
- ・投資額DI値は、今期が前期比2ポイント低下の40、来期は今期比7ポイント低下の33となる見通し。
- ・回答企業からは「人手不足対策として設備を導入し徹底的に省力化を図る」(卸売)等、積極的な投資姿勢を持つ企業がある一方、「先行きが見通せず新規投資は控える」といった先行き不透明感の高まりから投資を見合わせる企業もみられた。



4-8 雇用DI値

(1) 製造業

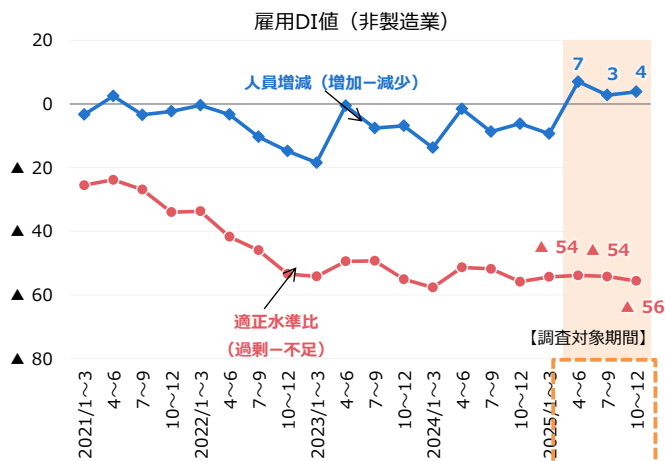
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は前期比2ポイント低下の▲3、来期も今期とほぼ同水準の▲2となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期は前期とほぼ同水準の▲24、来期も今期と同水準の▲24となる見通し。



雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
鉄鋼・非鉄	9	9
紙・パルプ	0	0
精密機械	▲ 5	▲ 10
電気機械	▲ 8	▲ 15
その他	▲ 8	▲ 15
輸送用機械	▲ 10	▲ 21
プラスチック	▲ 17	▲ 17
繊維品	▲ 20	▲ 10
木材・木製品	▲ 25	▲ 25
金属製品	▲ 28	▲ 25
化学品	▲ 33	▲ 33
一般機械	▲ 50	▲ 45
飲・食料品	▲ 61	▲ 50
薬業・土石	▲ 64	▲ 64

(2) 非製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は前期比4ポイント低下の3、来期は今期とほぼ同水準の4となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が▲54、来期は今期比2ポイント低下の▲56と、引き続き大幅な不足企業超過で推移する見通し。
- ・ 回答企業からは「公共・民間工事ともに案件があるものの、人手不足により受注を取りこぼしている」(建設)、「貨物輸送の依頼は多いが、人手不足により断っている」(運輸)等、人手不足による機会損失を指摘する声が多数聞かれた。

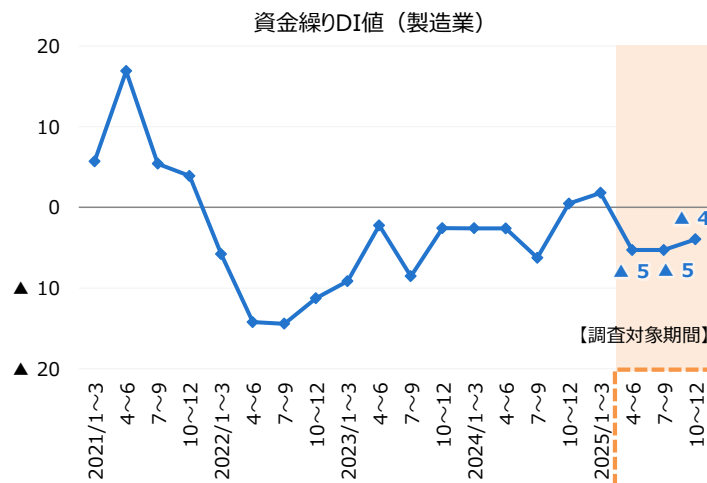


雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
卸売	▲ 41	▲ 34
小売	▲ 42	▲ 44
サービス	▲ 58	▲ 59
運輸	▲ 63	▲ 68
建設	▲ 65	▲ 71

4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

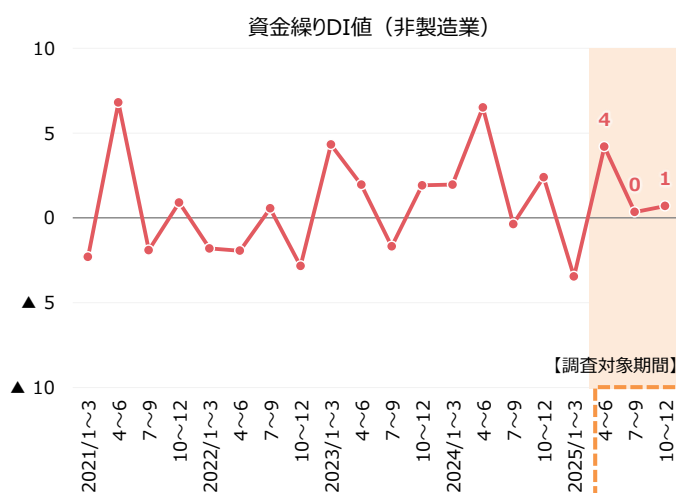
- ・資金繰りDI値(好転－悪化)は、今期が▲5、来期も今期とほぼ同水準の▲4と3期連続マイナス圏の見通し。
- ・内外需動向の不確実性が高まっていることに加え、原材料費や人件費等の上昇が続いていること、金利上昇を受けて企業の金利負担も増加していることから、資金繰りに与える影響を注視する必要がある。



資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
鉄鋼・非鉄	9	9
繊維品	0	10
紙・パルプ	0	20
化学品	0	0
窯業・土石	0	0
金属製品	0	0
一般機械	0	▲5
精密機械	▲5	▲10
輸送用機械	▲5	▲7
飲・食料品	▲6	▲6
電気機械	▲8	▲8
その他	▲15	▲8
プラスチック	▲17	0
木材・木製品	▲25	▲25

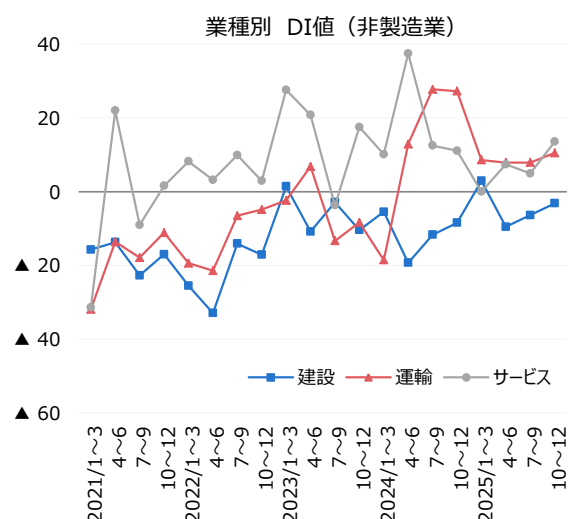
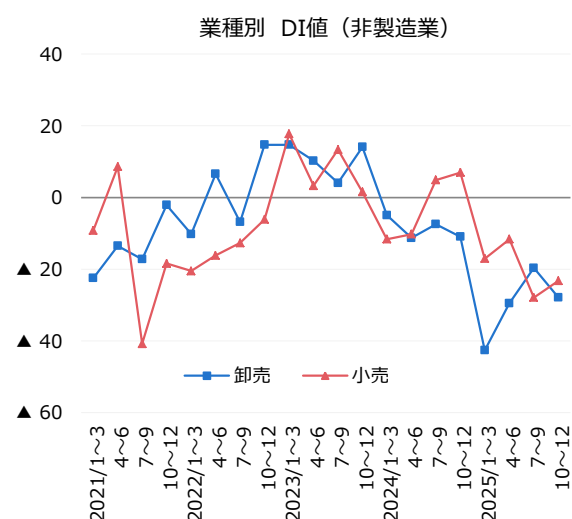
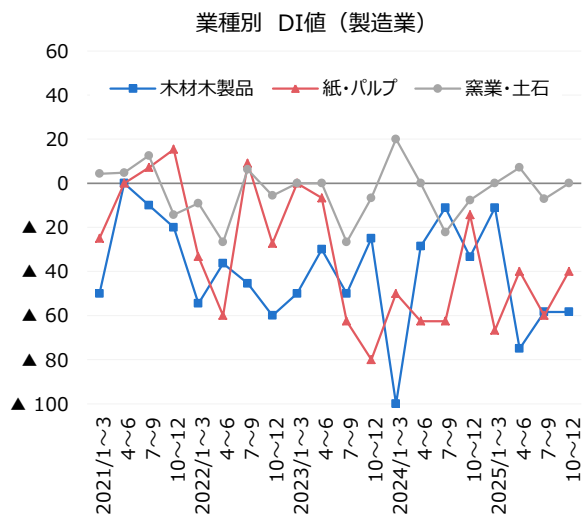
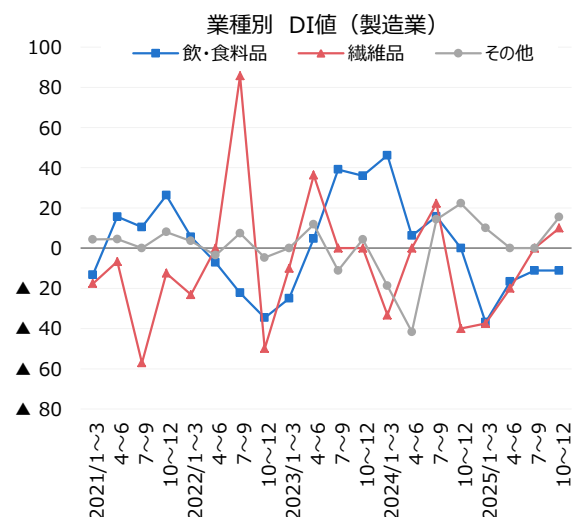
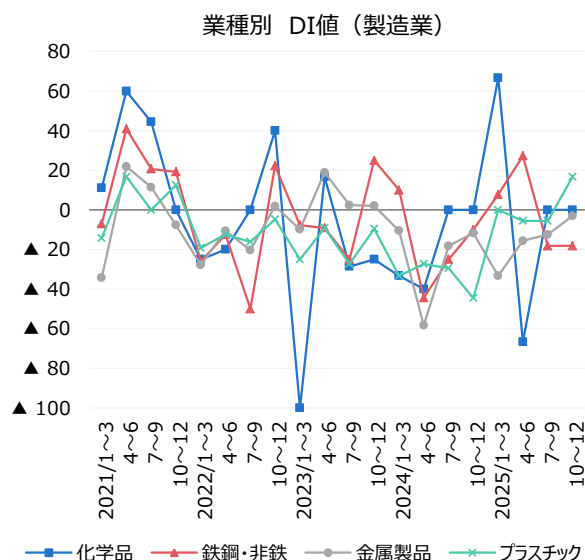
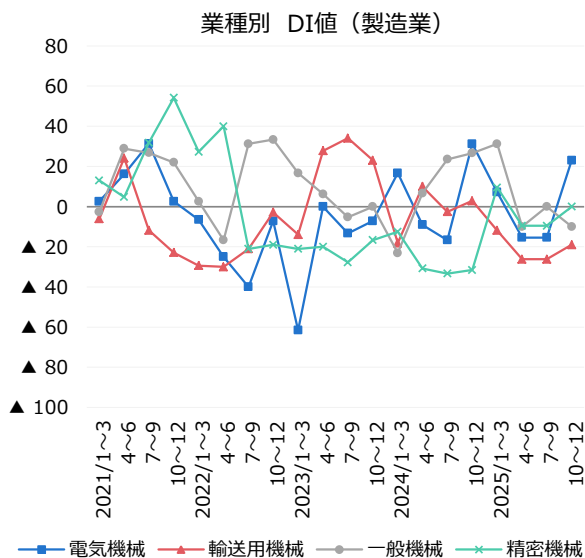
(2) 非製造業

- ・資金繰りDI値は、今期が0、来期も今期とほぼ同水準の1となる見通し。
- ・回答企業からは、「米国通商政策による将来的な輸入コストの上昇に備えて先行調達したいが資金繰りに影響が出てしまう」（サービス）等、一部で米国の関税引き上げの影響で資金繰り懸念が高まっている様子がうかがえる。



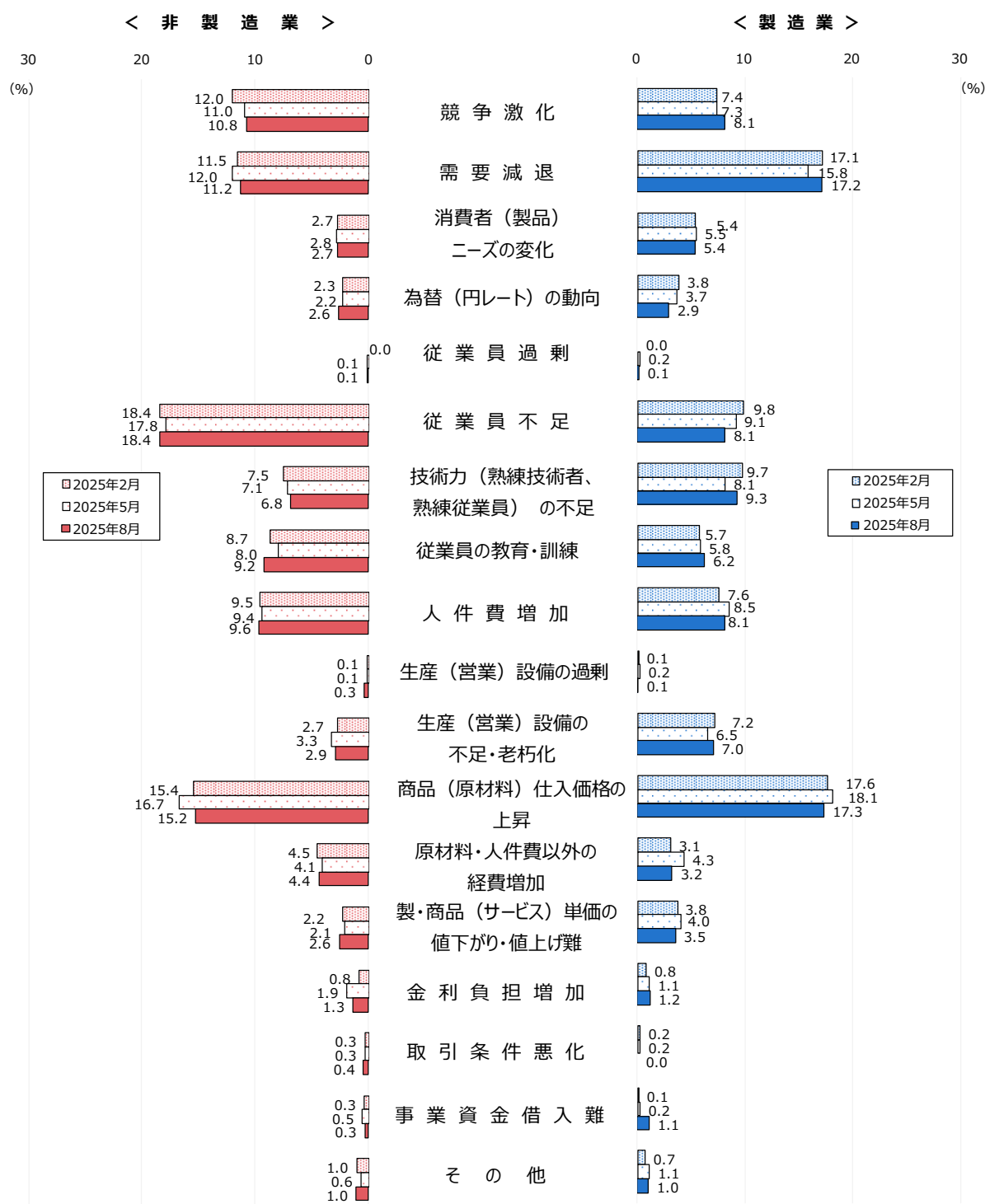
資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/7~9	2025/10~12
建設	3	▲2
運輸	3	3
サービス	2	6
卸売	0	0
小売	▲9	▲7

5. 業種別の業況判断DI値



6. 経営上の問題点

- ・ 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（17.3%）が3期連続で1位となった。また2位が「需要減退」（17.2%）、3位が「技術力（熟練技術者・熟練従業員）の不足」（9.3%）の順となった。
- ・ 非製造業では「従業員不足」（18.4%）が8期連続で1位となった。また2位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（15.2%）、3位が「需要減退」（11.2%）の順となった。
- ・ 長引く物価高でいずれの業種も仕入コストの上昇を問題認識しているが、同時に需要減退にも直面しており、更なる価格転嫁を実施しにくい経済環境となりつつある様子が伺える。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7.【定例質問】2025 年度あしぎん設備投資動向調査

(1)設備投資実施意向

- 2025 年度に設備投資を「実施した(する予定)」と回答した企業割合は全体で 62.2%(24 年度比+3.1 ポイント)となり、投資意欲に底堅さがみられる結果となった。
- 規模・業種別にみると、大企業では製造業が 94.1%(同▲3.0 ポイント)、非製造業が 67.0%(同▲5.5 ポイント)といずれも低下した一方、中小企業では製造業が 64.2%(同+7.7 ポイント)、非製造業が 52.3%(同+3.6 ポイント)と、中小企業における投資意欲の高まりが確認できた。
- 大企業製造業からは「米国関税の影響が不透明であることから、一部の投資を凍結・翌年度以降へスライドした」など、米国関税政策を踏まえて投資を見合わせる声が聞かれた。

(単位：％、pt)

	2024年度 (実績)	2025年度(見込み)		2026年度(計画)	
			前年比(pt)		前年比(pt)
全体	59.1	62.2	3.1	50.1	▲ 12.1
大企業	79.2	74.4	▲ 4.8	66.4	▲ 8.0
製造業	97.1	94.1	▲ 3.0	91.2	▲ 2.9
非製造業	72.5	67.0	▲ 5.5	57.1	▲ 9.9
中小企業	52.6	58.2	5.6	44.8	▲ 13.4
製造業	56.5	64.2	7.7	50.8	▲ 13.4
非製造業	48.7	52.3	3.6	39.0	▲ 13.3

(2)設備投資金額

- 2025 年度の設備投資金額は、全体で 3,674 億円(前年比+10.3%)となる見込み。
- 規模・業種別にみると、大企業では製造業が前年比+33.2%、非製造業は同▲28.5%、中小企業では製造業が同+2.0%、非製造業が同▲24.8%となっており、いずれも製造業における投資額が増加した。
- 製造業からは「生産能力の増強のために組立工場を増設した」(精密機械、大企業)や「増産へ対応するための投資を行う」(輸送用機械、中小企業)など、生産能力拡大に向けた投資に踏み切る動きが見られた。

(単位：億円、％)

	2024年度 (実績)	2025年度(見込み)		2026年度(計画)	
			前年比(％)		前年比(％)
全体	3,330	3,674	10.3	2,675	▲ 27.2
大企業	2,907	3,310	13.9	2,473	▲ 25.3
製造業	1,997	2,659	33.2	1,943	▲ 26.9
非製造業	910	650	▲ 28.5	529	▲ 18.6
中小企業	423	365	▲ 13.8	203	▲ 44.4
製造業	173	177	2.0	109	▲ 38.4
非製造業	250	188	▲ 24.8	94	▲ 50.1

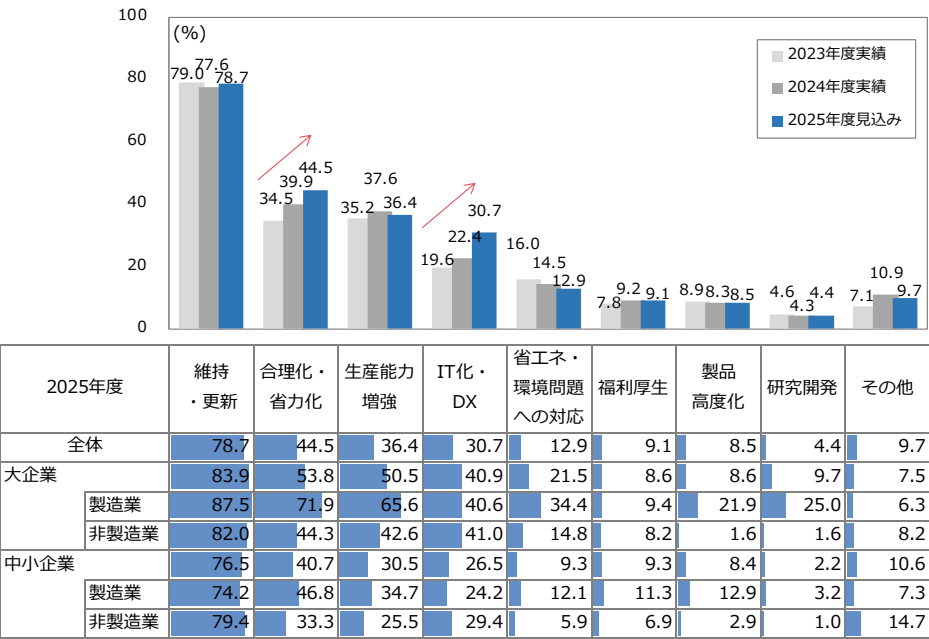
(注1)四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある。

(注2)投資金額の集計は原数値(単位：百万円)を使用している。

(注3)投資金額には土地の取得費を含む。

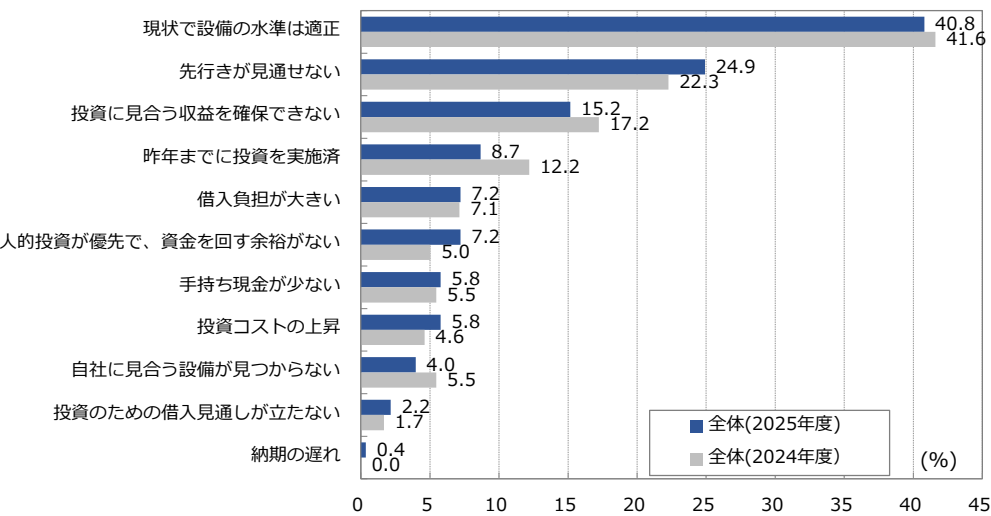
(3)設備投資目的

- 2025 年度における設備投資の目的をみると、「維持・更新」(78.7%)が最も多く、次いで「合理化・省力化」(44.5%)、「生産能力増強」(36.4%)となった。また、人手不足が経営上の問題点となる中、「合理化・省力化」や「IT 化・DX」を目的とする割合が過去 2 年で 10 ポイント近く上昇した。
- 規模・業種別にみると、大企業製造業で「合理化・省力化」投資の割合が高くなっている。また、大企業では中小企業に比べて「生産能力増強」「IT 化・DX」「省エネ・環境問題への対応」に向けた投資も多い様子が確認できる。
- 中小企業からは、「設備の老朽化は進んでおり順次更新したいが、安定した受注量の確保が見通せないため、最低限の更新で抑えている」(一般機械、中小企業)など、需要増加を見通せず投資を控えている様子がみられる。



(4)設備投資を実施しない理由

- 設備投資を実施しない理由を確認すると、「現状で設備の水準は適正」(40.8%)が最も多かった。
- 前回(2024 年度)調査と比べると、「先行きが見通せない」が前年比 2.6 ポイント増加するなど、米国関税政策による先行き不透明感の高まり等が投資姿勢に影響した可能性がある。
- また、人手不足への対応等から積極的な賃上げが行われる中、「人的投資が優先で、資金を回す余裕がない」の回答割合が前回調査よりも上昇している。中小企業からは「まずは人員確保を優先している」(輸送用機械)といった声が聞かれた。



以上